

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 孤独・孤立対策官民連携事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 地域福祉係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail : c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,000 千円 (前年度予算額： 7,000 千円)

＜財源内訳＞

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	3,500	0	0	0	0	0	0	3,500
要求額	7,000	3,500	0	0	0	0	0	0	3,500
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

少子高齢化や単身世帯の増加など、社会構造の変化により孤独・孤立を感じやすくなっている社会において、内在していた孤独・孤立の問題がコロナ禍を経て顕在化し、今後も一層深化していくことが懸念される。

また、単身世帯や単身高齢世帯の増加等に伴い、孤独・孤立により心身に有害な影響を受ける方が増加していくことが見込まれる。

このような状況に対応するため、国の重点計画においても、孤独・孤立対策の推進に当たっては、孤独・孤立の問題を抱える当事者への支援を行う「N P O法人等は重要かつ必要不可欠」とされていることから、本県で活躍する孤独・孤立対策に関連のあるN P O法人等の活動を支援する。

(2) 事業内容

県内の複数のN P O等が連携・協働して行う孤独・孤立対策の取組に対し、(特非)ぎふN P Oセンターが活動経費の助成、伴走支援を行うための費用について補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

孤独・孤立対策推進交付金を活用予定（国1/2、県1/2）

孤独・孤立対策推進法において、県は、支援団体等との間の連携・協働を促進するため必要な施策を講じるよう努めるものとされていることから、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,000	助成金（1団体あたり最大1,000千円×5団体）、人件費、事務費
合計	7,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第5期岐阜県地域福祉支援計画
- ・孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画（内閣府）

(2) 国・他県の状況

- ・孤独・孤立対策推進法の制定（令和6年4月施行）

県の努力義務として、県や支援団体含めた関係者が相互に連携と協働を図ることや、そのための必要な施策を講ずることが定められた。

- ・孤独・孤立対策推進交付金（仮称）

孤独・孤立対策の安定的・継続的な推進に向けて、国は、地方における官・民・NPO等の連携による地域の実情に応じた対策の推進を支援することとしている。

(3) 後年度の財政負担

国の孤独・孤立対策の動向などを踏まえ、今後もNPO等に対する支援を検討する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

複数のNPO等の連携・協働による取組を支援するに当たっては、県内のNPO法人を熟知し、各種支援を行っている（特非）ぎふNPOセンターが各団体に伴走する形で実施することが有効である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
孤独・孤立対策に取り組むNPO法人等の活動の一層の推進を図ることで、孤独を感じ、社会から孤立している方を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①プラットフォームの加入団体による連携支援事業が展開されている市町村数	0	5	14	21	21	24%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	(特非) ぎふNPOセンターへの補助により、計26団体のNPO法人等へ約25,000千円が助成され、アウトリーチ型の訪問支援の強化や、SNSを活用した相談支援の強化、居場所づくりや交流機会提供の強化などが図られた。
	指標① 目標： % 実績： % 達成率： %
令和5年度	(特非) ぎふNPOセンターへの補助により、計22団体のNPO法人等へ約21,000千円が助成され、アウトリーチ型の訪問支援の強化や、就労支援、居場所づくりや交流機会の提供などが図られた。
	指標① 目標： % 実績： % 達成率： %
令和6年度	(特非) ぎふNPOセンターへの補助により、計7団体のNPO法人等へ約5,000千円が助成され、相談対応の充実や、就労支援、居場所づくりや交流機会の提供などが図られた。
	指標① 目標： 7市町村 実績： 5市町村 達成率： 71%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	孤独・孤立対策推進法においては支援団体等との連携・協働が県の努力義務とされ、また、国の重点計画においても孤独・孤立対策におけるNPO法人等は重要かつ必要不可欠とされており、本県で活躍するNPO法人等の活動を支援する必要性は高い。
-----------	--

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり）

2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成）

1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%）

0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）

(評価) 2	効果的にNPO法人等へ助成できており、アウトリーチ型支援や居場所づくりなど、孤独・孤立対策として有効な施策が展開されている。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	(特非) ぎふNPOセンターの伴走支援により、孤独・孤立対策に資する新たな取組が効率的に実施できている。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

助成先団体による、次年度以降（助成終了後）の持続的な事業実施の確保

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

引き続き、岐阜県孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの活動や孤独・孤立対策官民連携補助金を中心に、官民連携による孤独・孤立対策を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	